

19 有価証券等の時価情報（一般勘定）

【1】有価証券の時価情報（一般勘定）

①売買目的有価証券の評価損益

当社は、平成28年度末、平成29年度末とも残高及び当期の損益に含まれた評価損益はありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
平成28年度末	満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	—
	公社債	526,823	660,839	134,015	—
	買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	—
	譲渡性預金	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	47
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—
	その他有価証券	3,085,676	3,277,784	192,107	77,675
	公社債	863,322	859,209	△ 4,112	35,458
	株式	330,541	449,380	118,839	3,232
	外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	38,625
	公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	37,710
	株式等	146,844	158,305	11,460	914
	その他の証券	86,110	101,352	15,242	192
	買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	167
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	4,983,967	5,546,526	562,558	77,723
	公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	35,505
	株式	330,541	449,380	118,839	3,232
	外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	38,625
	公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	37,710
	株式等	146,844	158,305	11,460	914
	その他の証券	86,110	101,352	15,242	192
	買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	167
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（単位：百万円）

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
平成29年度末	満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	—
	公社債	397,524	500,992	103,468	—
	買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	—
	譲渡性預金	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	334
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—
	その他有価証券	3,358,074	3,572,321	214,246	82,217
	公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	27,539
	株式	333,670	478,754	145,084	1,856
	外国証券	1,919,494	1,931,394	11,899	52,706
	公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	46,407
	株式等	250,106	257,671	7,564	6,299
	その他の証券	83,764	105,713	21,948	—
	買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	114
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	5,092,118	5,641,619	549,500	82,551
	公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	27,556
	株式	333,670	478,754	145,084	1,856
	外国証券	1,936,346	1,947,979	11,633	53,024
	公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	46,725
	株式等	250,106	257,671	7,564	6,299
	その他の証券	83,764	105,713	21,948	—
	買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	114
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	平成28年度末			平成29年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	578,192	716,235	138,043	430,856	536,719	105,862
公社債	526,823	660,839	134,015	397,524	500,992	103,468
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	33,332	35,726	2,393
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	平成28年度末			平成29年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,305,209	1,537,664	232,454	1,286,792	1,516,517	229,725
公社債	1,305,209	1,537,664	232,454	1,281,836	1,511,509	229,673
外国証券	—	—	—	4,956	5,008	52
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,888	14,841	△ 47	16,395	16,061	△ 334
公社債	14,888	14,841	△ 47	4,500	4,483	△ 16
外国証券	—	—	—	11,895	11,577	△ 317
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	平成28年度末			平成29年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,794,018	2,063,802	269,783	1,711,671	2,008,134	296,463
公社債	281,012	312,358	31,345	454,414	515,510	61,096
株式	285,320	407,392	122,072	310,376	457,316	146,940
外国証券	1,146,587	1,246,308	99,721	853,406	918,013	64,606
その他の証券	72,470	87,904	15,434	76,441	98,390	21,948
買入金銭債権	8,627	9,838	1,210	17,032	18,903	1,871
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,291,657	1,213,982	△ 77,675	1,646,403	1,564,186	△ 82,217
公社債	582,309	546,851	△ 35,458	545,697	518,157	△ 27,539
株式	45,220	41,987	△ 3,232	23,294	21,438	△ 1,856
外国証券	646,487	607,862	△ 38,625	1,066,088	1,013,381	△ 52,706
その他の証券	13,640	13,448	△ 192	7,323	7,323	—
買入金銭債権	4,000	3,832	△ 167	4,000	3,886	△ 114
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	5,699	5,763
その他有価証券	30,444	33,125
非上場国内株式	8,737	8,938
非上場外国株式	11,261	11,338
非上場外国債券	－	－
その他	10,444	12,847
合 計	36,143	38,888

責任準備金対応債券について当社では、アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針を立て、管理しています。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としています。

- 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約
- 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金については、通貨別にすべての保険契約
- 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- 一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損
				差益	差損	
平成28年度末	満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	138,043	－
	公社債	526,823	660,839	134,015	134,015	－
	買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	4,027	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	232,454	47
	子会社・関連会社株式	5,699	5,699	△ 0	－	0
	その他有価証券	3,116,120	3,310,626	194,505	272,260	77,754
	公社債	863,322	859,209	△ 4,112	31,345	35,458
	株式	339,278	458,117	118,839	122,072	3,232
	外国証券	1,806,502	1,870,003	63,501	102,193	38,692
	公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
	株式等	160,272	174,138	13,865	14,847	981
	その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
	買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	1,210	167
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－
	合 計	5,020,111	5,585,067	564,956	642,758	77,802
	公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	397,816	35,505
	株式	344,928	463,767	118,839	122,072	3,232
	外国証券	1,806,552	1,870,053	63,500	102,193	38,692
	公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
	株式等	160,322	174,187	13,865	14,847	981
	その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
	買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	5,237	167
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区分		帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
平成29年度末	満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	105,862	—
	公社債	397,524	500,992	103,468	103,468	—
	買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	2,393	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	229,725	334
	子会社・関連会社株式	5,763	5,762	△ 1	—	1
	その他有価証券	3,391,199	3,607,803	216,604	298,830	82,226
	公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	61,096	27,539
	株式	342,609	487,693	145,084	146,940	1,856
	外国証券	1,932,481	1,946,652	14,171	66,888	52,716
	公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	50,742	46,407
	株式等	263,092	272,929	9,836	16,146	6,309
	その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	—
	買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	1,871	114
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合 計	5,131,007	5,682,863	551,855	634,418	82,562
	公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	394,238	27,556
	株式	348,323	493,407	145,084	146,940	1,856
	外国証券	1,949,382	1,963,286	13,903	66,940	53,036
	公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	50,794	46,725
	株式等	263,142	272,977	9,834	16,146	6,311
	その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	—
	買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	4,265	114
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

【2】金銭の信託の時価情報（一般勘定）

当社は、平成28年度末、平成29年度末とも残高はありません。

【3】土地等の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
平成28年度末	土地	112,160	134,516	22,355	31,669	9,313
	借地権	156	115	△ 41	12	53
	合 計	112,317	134,631	22,314	31,681	9,367
平成29年度末	土地	131,498	175,773	44,274	52,999	8,724
	借地権	156	114	△ 42	12	54
	合 計	131,655	175,887	44,232	53,011	8,779

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

【4】デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

<定性的情報>

①取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は主に次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引

金利関連：金利スワップ取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、先渡取引

債券関連：個別円建債券オプション取引、外国債券先物取引

②取組方針・利用目的

当社では、資産の安定的運用を目的として、保有現物資産とリンクしたリスクのヘッジ目的の活用を基本としています。取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を事前に設定し、利用目的及び取引の許容範囲を明確にしています。

ただし、リスクの特定及び管理が可能なデリバティブ取引については、年度運用計画と整合性のあるものに限り、事前に取引枠を設定する等取引の許容範囲を明確にしたうえで、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしています。

一方、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っています。なお、デリバティブ取引以外の取引でヘッジ会計の適用対象としているものとして、国内・外国株式をヘッジ対象とし、信用取引をヘッジ手段とする取引（時価ヘッジ処理）があります。

③リスクの内容

当社が取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク）や信用リスク（デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク）が存在します。

④リスク管理体制

デリバティブ取引の市場リスク管理につきましては、

- 取引目的を明確化し、限定された範囲で取組みを行うこと
 - 相互牽制が機能する組織体制とすること
 - 経営陣への定期的な報告を行うこと
- などを基本としています。つまり、取引に際しては事前取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を設定し、取引後も管理部門によるポジションチェックを行い、また「リスク統括委員会」への定期的な報告を行う体制としています。

信用リスク管理につきましても、取引先等の審査や取引先ごとに取引枠を設定する等リスクの回避・分散に努めています。

組織面においては、リスク管理部門を投融資執行部門から独立した組織として別途設置しているほか、「リスク統括委員会」の下部組織である「運用リスク専門委員会」において、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討等を行っています。さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部による監査の実施など、内部牽制が働く体制としています。

⑤定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引の想定元本額及び契約額は、名目的なものであり、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。

また、デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先が契約不履行な状態となった場合、同一の取引を市場にて再構築するために負担するコストに、将来の相場変動による潜在的なリスクを加えたものです。

なお、当社では、信用リスク（＝与信相当額）を算出するにあたり、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

<デリバティブ取引の与信相当額（一般勘定）>

（単位：百万円）

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	66,239	1,608	49,960	1,309
通貨関連	1,491,641	28,262	1,496,569	44,602
株式関連	138,953	11,884	45,100	5,582
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,696,834	41,755	1,591,629	51,494

（注）与信相当額の算出については、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

（ただし、ネットティング（取引先ごとに契約したすべてのデリバティブ取引の時価評価額を相殺）を行っていません。）

<定量的情報>

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
平成28年度末	ヘッジ会計適用分	1,126	△ 36,963	△ 529	—	△ 36,366
	ヘッジ会計非適用分	—	593	—	—	593
	合 計	1,126	△ 36,369	△ 529	—	△ 35,772
平成29年度末	ヘッジ会計適用分	892	23,329	2,455	—	26,677
	ヘッジ会計非適用分	—	523	—	—	523
	合 計	892	23,853	2,455	—	27,201

（注）1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成28年度末：通貨関連△36,963百万円、株式関連△529百万円、平成29年度末：通貨関連23,329百万円、株式関連2,455百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、平成28年度末、平成29年度末とも残高はありません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成28年度末				平成29年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	20,953	—	593	593	19,086	—	524	524
	（うち米ドル）	7,305	—	327	327	8,681	—	170	170
	（うち英ポンド）	8,559	—	185	185	4,033	—	74	74
	（うちユーロ）	3,671	—	73	73	3,940	—	112	112
	（うち豪ドル）	—	—	—	—	2,141	—	143	143
	（うち加ドル）	—	—	—	—	289	—	22	22
	（うちニュージーランドドル）	1,416	—	7	7	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	64	—	△ 0	△ 0
	（うち豪ドル）	—	—	—	—	35	—	△ 0	△ 0
	（うち米ドル）	—	—	—	—	28	—	△ 0	△ 0
合 計		—	—	—	593	—	—	—	523

（注）1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。

2. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

当社は、平成28年度末、平成29年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、平成28年度末、平成29年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、平成28年度末、平成29年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	66,239	50,259	1,126
合 計		—	—	—	1,126

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	49,960	45,298	892
合 計		—	—	—	892

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／変動金利支払 (平均受取金利)	15,980 0.73%	16,682 0.53%	10,527 0.59%	6,780 0.62%	16,270 0.90%	— —	66,239 0.69%
(平均支払金利)	0.14%	0.14%	0.19%	0.05%	0.28%	—	0.17%

(単位：百万円)

区分	平成29年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／変動金利支払 (平均受取金利)	4,662 0.42%	18,248 0.56%	8,000 0.56%	17,880 0.89%	1,170 0.80%	— —	49,960 0.67%
(平均支払金利)	0.07%	0.15%	0.08%	0.26%	0.27%	—	0.17%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,451,726	—	△ 36,963
	(うち米ドル)		788,754	—	△ 33,592
	(うちユーロ)		260,446	—	△ 1,010
	(うち英ポンド)		166,458	—	1,040
	(うち加ドル)		134,955	—	△ 1,449
	(うち豪ドル)		89,771	—	△ 1,571
	(うちニュージーランドドル)		11,339	—	△ 379
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	18,961	18,961	—
	(うち米ドル)		18,961	18,961	—
合 計		—	—	—	△ 36,963

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,445,119	—	23,329
	(うち米ドル)		841,902	—	13,386
	(うちユーロ)		241,929	—	3,020
	(うち英ポンド)		160,839	—	1,085
	(うち加ドル)		121,750	—	4,442
	(うち豪ドル)		56,684	—	1,511
	(うちニュージーランドドル)		22,014	—	△ 116
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	32,297	32,297	—
	(うち米ドル)		32,297	32,297	—
合 計		—	—	—	23,329

- (注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式			
	売 建		138,953	—	△ 529
合 計		—	—	—	△ 529

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式			
	売 建		45,100	—	2,455
合 計		—	—	—	2,455

(注) 「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しています。

○債券関連

当社は、平成28年度末、平成29年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、平成28年度末、平成29年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	66,239	50,259	1,126	1,126	49,960	45,298	892	892
合 計		—	—	—	1,126	—	—	—	892

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売 建	1,472,679	—	△ 36,369	△ 36,369	1,464,206	—	23,853	23,853
	(うち米ドル)	796,060	—	△ 33,264	△ 33,264	850,583	—	13,557	13,557
	(うちユーロ)	264,118	—	△ 937	△ 937	245,870	—	3,132	3,132
	(うち英ポンド)	175,017	—	1,225	1,225	164,872	—	1,160	1,160
	(うち加ドル)	134,955	—	△ 1,449	△ 1,449	122,040	—	4,465	4,465
	(うち豪ドル)	89,771	—	△ 1,571	△ 1,571	58,826	—	1,654	1,654
	(うちニュージーランドドル)	12,756	—	△ 371	△ 371	22,014	—	△ 116	△ 116
	買 建	—	—	—	—	64	—	△ 0	△ 0
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	35	—	△ 0	△ 0
	(うち米ドル)	—	—	—	—	28	—	△ 0	△ 0
	合 計	—	—	—	△ 36,369	—	—	—	23,853

(注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	138,953	—	△ 529	△ 529	45,100	—	2,455	2,455
合 計		—	—	—	△ 529	—	—	—	2,455

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しています。

○債券関連

当社は、平成28年度末、平成29年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、平成28年度末・平成29年度末とも残高はありません。